平成２８年度柴田町議会

２月会議

施　政　方　針

平成２９年２月

柴　　　田　　　町

目　　　　次

Ⅰ　はじめに -- 1

Ⅱ　平成２９年度予算の概要 -- 2

Ⅲ　主な施策の概要-- 4

　１　柴田町まち・ひと・しごと創生総合戦略-------------------------- 4

　２　社会インフラの整備-- 5

　３　地域産業の再生-- 5

　４　安全・安心な暮らしの実現-------------------------------------- 6

　５　学び合う教育環境の充実-- 7

　６　スポーツ・文化によるにぎわいの創出---------------------------- 8

Ⅳ　おわりに-- 9

本日、ここに平成２８年度柴田町議会２月会議が開会され、平成２９年度一般会計予算を始めとする関係諸議案をご審議いただくに当たり、私の町政に対する基本方針と概要を申し述べ、議員各位及び町民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

Ⅰ　はじめに

さて、今や国も地方も経済のグローバル化や少子高齢化社会の進展といった大きな潮流の渦の中に巻き込まれ、もがき苦しんでいるように思えます。

グローバル化の進展の中で、我が国の生き残りをかけて打ち出されたアベノミクスは、円安による株高の影響もあって、その効果が現れつつあります。一方、地方においては、未だその恩恵に浴さないままであります。それどころか競争力強化のための規制緩和や自由化、市場開放、さらに、個人による能力主義の徹底が、所得格差、世代間格差を拡大させています。特に、都市と地方との格差の拡大は地方を疲弊させ、地元で仕事が見つけられない若者の大都市への流失がこれまで以上に地方マーケットの縮小を加速させるといった悪循環を生み出しています。

今後、さらに、競争力の強化を図るために、経済成長市場主義が徹底されていけば格差が拡大する方向に進み、その副作用として、子どもの貧困、高齢者の貧困、若者の貧困、そして自治体の消滅といった問題を深刻化させかねません。経済を再生できても、社会的リスクが増えて、自治体や社会が崩壊する事態に直面するようでは本末転倒です。

私たちは、今後も富の拡大を目指して経済成長を追い求め続けていくのか、それとも成長と分配のバランスの取れた中で、あまり急がず持続的な発展を目指すのか、今こそ、将来の国のあり方や社会・経済のあり方が問われているときはありません。地方においても、人口の流出や産業の空洞化がもたらす地域経済の衰退、無縁社会の進展に伴う地域コミュニティの崩壊、さらに、自治体の財政難など、切実な問題に直面しています。こうした喫緊の課題に的確に対応しながら、未来に向かっていかに豊かな地域社会を実現していくか、自治体の力量が問われています。幸いにも、地方消滅という逆風が吹き荒れている地方において、小さな潮流ではありますが、インバウンドや田園回帰といったローカル志向の追い風が吹き始めてきました。まさに、グローバル

とローカルが混在したグローカルな時代を迎えようとしています。こうした時代の変化の中にあって、柴田町が次のステージに向かってステップアップしていくためには、グローカルな流れをしっかりと受け止めた独自の対応策が求められます。

現在の柴田町の勢いをさらに加速させていくためには、従来の第一次産業や第二次産業の振興に加えて、国内外からの人の流れを戦略的に創出し、外貨を稼ぐ観光まちづくりを町を挙げて実践していく必要があります。特に、インバウンド政策によって外国人を呼び込み、新たな消費市場を開拓し、地域内でお金を循環させる中で、地域経済を発展させていきたいと考えております。

多くの人を呼び込むために、自然景観の良さ、生活文化や郷土料理、人情に裏打ちされた魅力を観光に関わる事業者はもちろんのこと、農家や商店主、まちおこしグループや一般市民までを巻き込み、さらに外部人材の力を借りながら磨き上げ、国内外に情報発信やプロモーション活動を展開していきます。

観光まちづくりによるプラスの経済効果を、いかに地域全体に還元していけるか、いかに地域が一体となって、魅力的な観光地づくりに汗をかき、そうした活動の中で、多くの町民の皆さまに柴田町への愛着と誇りを持っていただけるかが最大の課題であります。当然ながら、交流人口の拡大による、新たな柴田町の可能性を引き出す施策を、長期的展望にたって推進していくためにも、町民の暮らしの基盤となる医療、福祉、介護、子育て、冠水対策、生活環境の整備等が万全なものとなっていなければならないことは申すまでもありません。

そこで、平成２９年度は、将来のまちの姿を見据えた「柴田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に実施しながら、世界に拓かれた柴田町を目指す政策を展開するとともに、同時に、喫緊の地域課題への対応や、総合体育館建設にも道筋を付けていく予算編成といたしました。

Ⅱ　平成２９年度予算の概要

国の平成２９年度予算は、誰もが活躍できる一億総活躍社会の実現や経済再生に直結する取組を推進するなど、経済再生と財政健全化の両立を

実現する予算として、９７兆４，５４７億円となり過去最大を更新しました。また、昨年１２月に国が示した地方財政対策においては、自治体が自由に使える一般財源総額は、前年度比４，０１１億円増の６２兆８０３億円が確保されましたが、これは、地方創生などの課題に取り組む自治体の財政運営に配慮したものです。しかし、国から自治体に交付される地方交付税は、出口ベースで３，７０５億円減の１６兆３，２９８億円と、前年度に引き続いての減額となり、地方交付税不足分の振替である臨時財政対策債が２，５７２億円増となることから、一般財源の確保に当たっては赤字地方債の発行に頼らざるを得ない状況です。

柴田町の平成２９年度当初予算は、地方財政対策を踏まえながら、新しい未来社会の創造に向けて、「柴田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方創生事業を始め、町道船岡南１１号線歩道新設工事などの社会インフラの整備、子ども医療費助成などの子育て支援施策、観光まちづくりによるにぎわい創出など、各分野の事業を着実に推進する予算編成といたしました。一般会計予算総額は、前年度比５．０％減の１１３億７１１万円となりました。

歳入につきましては、県内経済の動向において、個人消費が足踏み状態であるものの、雇用について改善傾向の動きがあることや住宅投資が高水準で推移していることから、町税は、前年度比で４，３５２万４千円増の４２億３，７１８万８千円を見込んでおります。これは、新築家屋の増加により固定資産税が伸びたことによるためです。地方消費税交付金は、6億４，０００万円を見込んでいます。地方交付税は、仙南クリーンセンターが完成したため、建設負担金に対する震災復興特別交付税が約２億円減額されることから、前年度比で２億２，３５０万円減の２５億１，３００万円を見込んでいます。町債は、臨時財政対策債を５億４，９３０万円と見込み、北船岡町営住宅４号棟新築工事や町道整備事業などに充てる町債を含めますと９億４０万円となり前年度比で１億８，８２０万円の減となります。平成２９年度末における町債残高は、１４２億１，１６９万５千円となる見込みです。

歳出について費目別にみますと、予算全体に占める割合が最も大きいのは、社会保障施策経費である民生費で３１．０％を占めています。次いで総務費が１４．２％となりました。これは、ふるさと柴田応援推進事業や地方創生

関連経費の増加によるものです。このほか、下名生剣水地区雨水対策工事などを実施する土木費が１２．８％、仙南クリーンセンター負担金などが含まれている衛生費が１１．０％、教育費が１０．８％を占めています。教育費は、平成２８年度からの繰越事業として船岡小学校大規模改造事業などがあり、学校教育施設整備の予算や事業量は確保されています。

一般会計と５つの特別会計、水道事業会計を合わせた予算総額は、前年度比６．３％減の、２２５億１，４５７万６千円となりました。

平成２９年度予算における財政調整基金及び町債等管理基金については、合わせて約１０億円を保持できると見込んでおりますが、総合体育館や図書館、学校給食センターの建設といった大型プロジェクトにも道筋を付けていかなくてはなりません。今後も財政の弾力性を失わず、将来世代に過度の負担を残さないよう堅実な財政運営に努めます。

Ⅲ　主な施策の概要

１　柴田町まち・ひと・しごと創生総合戦略

まず、平成２９年度に重点的に取り組むのが「花のまち柴田」を切り口とした地方創生です。現在、町は「柴田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」のもとに、新たな人の流れや仕事おこしを通じて定住に結びつける観光まちづくりに全力を挙げています。その戦略の一つがインバウンド政策です。この政策は、外国人をも引き付ける世界に拓かれた花見の名所である白石川堤一目千本桜から船岡城址公園を経て、まち中を巡る花回廊を整備し、商店街に人を呼び込み、にぎわいを創出しようとする試みです。昨年は、約２，０００人余りの外国人観光客が花見に訪れ、しばた千桜橋から、蔵王の山並みを背景とした白石川堤一目千本桜を堪能していただきました。今年は、宮城県が香港からの観光客を増やすために、白石川堤一目千本桜と船岡城址公園のスロープカーがラッピングされた２階建て路線バスが、１月２６日から３月８日まで香港中心部を走行していますので、今まで以上に外国人観光客の増加が期待されます。多くの外国人観光客にとって、思い出に残る観光地となるよう新たな景観づくりやＷｉ－Ｆｉ環境の充実、多言語案内板の設置、さらに、日本文化の体験の場の提供に努めます。

次に取り組むのが、フットパスによる元気なまちづくりです。地域がこれまで

育んできた歴史や文化、自然を一つの道でつなぎ、さらに、地域の人との交流の場になる小さな拠点づくりを通じて、農業・農村の魅力を肌で感じてもらおうとするものです。多くのフットパスコースの開発やコース表示などを整備するとともに、地元農作物の魅力を引き出す商品開発に努めます。

私としては、こうしたまちおこしや地域おこしプロジェクトに、多くの人が関わることで、町の未来を担う自立的・主体的な人材が育ち、その方々によって町の魅力や誇りが次の世代に引き継がれていくものと思っています。

２　社会インフラの整備

次に取り組むのが社会インフラの整備です。町民の日常生活や企業などの経済活動の舞台となる都市空間を快適で魅力あるようにリノベーションしていく必要があります。その骨格となる道路整備については、集落間を結ぶ重要な路線として、町道富沢１６号線の完成を急ぐとともに、町道槻木１６９号線及び葉坂２４号線ほか６３路線の舗装補修工事を計画的に行います。また、安全な通学路、通勤路を確保するために、町道船岡南１１号線や町道船岡南８号線の歩道を整備します。

町民の憩いの場、交流の場となる公園整備については、八重紅しだれ桜と陽光桜を植栽した桜の小径や、リバーサイドパークとしてウッドデッキや町制施行６０周年記念モニュメントが設置された白石川堤外地親水公園が完成しますので、４月には、しばた千桜橋周辺に、歩いて楽しい新たな桜回遊ルートが誕生します。

北船岡町営住宅建替え事業としては、３階建ての４号棟を建設し、住み心地の良い居住空間を整備します。

平成２９年４月１日からは、２市７町の「もやせるごみ」や「プラスチックごみ」の処理を一手に行う、最先端技術を導入した仙南クリーンセンターがいよいよ本格稼動します。柴田斎苑の建替えについては、平成３１年度の供用開始を目指し、着実に事業を進めます。

３　地域産業の再生

地域の経済を活性化させるために、観光まちづくりをさらに進化させ、多くの人を呼び込み、訪れた人に喜んで消費してもらう受け入れ体制を整備し、

新たなビジネスや雇用機会の拡大につなげます。

昨年、町は国から創業支援事業計画の認定を受けました。新たに商工観光課内に創業相談窓口を設け、柴田町商工会、町内金融機関と連携しながら、相談者へ創業に向けたアドバイスや資金調達の方法などを支援していきます。

また、商店街を活性化させるために、まちゼミや食べ歩きスタンプラリー、花マルシェ、うまいものマルシェ等を開催します。さらに、ご当地グルメやお土産品を開発するとともに、観光客や買い物客が、小物づくりや創作料理に積極的に参加できる仕組みづくりに取り組みます。多くの体験プログラムを充実させることで、まち中での滞在時間を延ばし、消費機会の拡大に努めます。

農村部では、地域が一体となって取り組む集落ビジネスの一つとして、「上川名地区活性化推進組合」に対し、どぶろくの製造・販売ができるよう引き続き支援します。また、町の特産品である雨乞の柚子やぜいたく味噌の生産者である「雨乞の柚子生産組合」と「柴田特産品加工組合」には、国や県の事業を活用しながら、販路開拓、加工技術・施設の整備について支援します。

ほ場整備については、先行している中名生・下名生地区がいよいよ事業に着手します。また、富沢・上川名地区、葉坂地区も平成２８年度から県調査事業に着手しており、平成２９年度には促進計画を作成する予定です。その他の４地区（入間田、船迫・小成田、成田、海老穴）においても、ほ場整備の機運が高まっているので、推進協議会の運営・設立に対し、町としても支援します。

イノシシ被害対策については、電気柵等の鳥獣被害防止対策事業を継続するとともに、各集落に狩猟免許取得者を増やすことで有害鳥獣捕獲を推進します。また、国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、集落全体に電気柵を設置する広域的な取り組みを、平成２８年度に続いて、上川名、富沢、入間田、葉坂、成田、船迫の６地区で実施する予定です。

４　安全・安心な暮らしの実現

自然災害への対応策としては、本格的な鷺沼排水区雨水整備事業における５号調整池の早期完成や下名生剣水地区、東船迫一丁目地区などの局地的な

冠水災害の解消に努めるとともに、自主的な防災活動を支援する土のうステーションを全地域に設置します。

さらに、犯罪や事故に巻き込まれないよう地域や関係団体と連携して、防犯灯や防犯カメラ、カーブミラー等を設置し、地域における犯罪の抑止力強化や交通安全に努めます。

若い世代が安心して子どもを生み、育てられるための経済的支援策として、平成２９年４月１日から子ども医療費の所得制限を撤廃し、中学校３年生までのすべての子どもたちの医療費を助成します。また、特定不妊治療に要する費用につきましても新たに助成します。

妊娠、出産、子育てまでのライフステージに合わせた切れ目のない支援をするため、柴田町子育て世代包括支援センター事業を実施するとともに、子どもの貧困対策としては、「子どもの貧困対策整備計画」を策定し、さらに、子ども食堂への支援を行います。

高齢化対策としては、高齢者が地域で安心して暮らせるよう医療、介護、住まい、生活支援、介護予防が一体となって提供される地域包括ケアシステムを本格的に構築します。その際、システムの基本となる医療と介護の連携強化を重点的に取り組みます。その中核となる柴田町地域包括支援センターを船岡駅前のセンターに集約するとともに、職員を増やし機能強化に努めてまいります。また、町民の健康を守るため、平成２９年４月から公共施設敷地内禁煙を実施し、受動喫煙防止の推進を図ります。

５　学び合う教育環境の充実

学校教育においては、生命の尊重と個性の重視、社会性の育成を基本理念とし、自ら考え、解決に向けて粘り強く取り組むことができる力、「生きる力」の育成を図るとともに、将来への夢や思いやりの心をもつ豊かな人間性を育み、地域と共に特色ある学校づくりを推進します。

児童生徒の基礎学力定着については、放課後学習室を継続し、児童生徒が自ら学ぶ力の育成を図るとともに、仙台大学生の支援を受けながら実施している放課後先生の取組についても、引き続き進めます。また、グローバル社会に向けた教育として、英語で情報発信できる「サクラプロジェクト」の取組を進めます。

基礎体力づくりについては、仙台大学の協力をいただきながら個々の正確な基礎体力測定と対策を講じ、子どもたちが運動の楽しさや喜びを実感しながら体力づくりの意識を高められるように進めます。

いじめ問題については、「いじめ問題専門委員会」など専門機関からの意見を踏まえて対策を講じ、引き続きすべての小中学校がいじめを絶対見逃さない運動に取り組み、いじめの未然防止・早期発見・早期対応に努めます。

自立支援については、スクールカウンセラー・自立支援相談員・スクールソーシャルワーカーの配置を継続し、児童生徒の心のケアに努め、不登校などの減少を目指します。また、特別に支援を要する児童生徒の支援を行う特別支援教育支援員と読書活動の充実を図る学校図書館司書を増員し、学校への人的支援を拡充します。

安全で快適な教育環境の整備については、船岡小学校の大規模改修工事、船迫小学校と槻木小学校の暖房機更新を行うなど、各小中学校の要望に沿ったきめ細やかな環境整備に努めます。

６　スポーツ・文化によるにぎわいの創出

心豊かに暮らすための都市施設として、また、スポーツの拠点となる総合体育館については、昨年ボーリング調査を終えました。平成２９年度には、具体的な総合体育館のイメージを描けるよう基本計画を策定します。町民の皆さまや議会の理解が得られれば、平成３０年度から３１年度にかけて基本設計及び実施設計を行い、平成３２年度には工事に着手したいと考えております。

太陽の村では、子どもたちの冒険遊び場となるよう、わくわくするような遊具を整備するとともに、今年４月の石窯ピザや牛タン料理が食べられるお店のオープンとの相乗効果によって、開設当時のにぎわいを取り戻します。さらに、昨年、白石市、仙台大学と連携しながら、２０２０年東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿を誘致するホストタウンに名乗りを上げましたので、今年は、国の指定に向けて全力を挙げて取り組みます。

また、新たな花の文化の創造を目指して、船岡城址公園山頂の里山ガーデンハウス周辺において、梅、サンシュユ、ロウバイ、マンサクなど、早春の彩りを楽しむ「スプリングフラワーフェスティバル」を新たなイベントとして

開催します。

Ⅳ　おわりに

私たちは今、複雑化する国際情勢、不透明感を増す日本経済、少子高齢化や無縁社会の到来等、じわりと忍び寄る危機に直面しています。予測できない未来に向かって歩みを始めようとする今、おそらく、前途にはさまざまな試練や困難が立ちはだかるかもしれません。しかし「明日の天気は変えられなくても、明日の未来は変えられる」といった気概を持って、私たちは新しい未来社会の創造に向かって、前へ前へと歩んでいかなければなりません。これまでのように、代替案を示すことなく「花を植えても稼ぐ力にはならない」「観光まちづくりでは町の活性化は図れない」と批判ばかりを繰り返していては、前に進むどころか時代の変化に取り残されてしまいます。そうならないよう批判をする前に、時代の流れを先読みし、新たな発想、柔軟な対応策を考え、着実に実行に移していかなければなりません。グローバルな時代においては、ローカルな魅力の創造こそ、人・モノ・金・情報を引き寄せる磁力になるのです。そこに早く気づくべきです。幸いにも柴田町は、国の地域再生法に基づき、平成２８年８月３０日付けで「花のまち柴田にぎわい創出ステップアップ事業」及び「小さな拠点の連携を核とした元気なまち創生プロジェクト」が地域再生計画として認定を受けました。ここにきて、自ら考え、自ら政策として練り上げてきた観光まちづくり戦略が功を奏し、柴田町は県内において、地方創生のトップ集団を走り、その磁力と認知度を増しています。今後、さらに、地方創生の流れを確かなものにしていくためにも、観光まちづくりこそ町の潜在的活力を引き出す、自分たちの力でできる地域活性化策であることを認識し、一枚岩で実践していかなければなりません。大きな経済効果が期待される観光を町の成長産業と位置づけ、地域の稼ぐ力を強化したいと思います。

特に平成２９年度は、インバウンドの誘致に向け、マーケティングやプロモーション活動等を新たな政策分野に加え、（仮称）宮城県南ＤＭＯ推進協議会等と連携しながら、地域活性化の起爆剤にしてまいります。

まずは、長年柴田町に住み、柴田町の良さを肌で感じている私たち自身が自ら立ち上がり、新たな観光価値の創造に向けて、責任を持って行動に

移していきましょう。

町民一人一人が常に創意工夫を持って、まちの魅力づくりにチャレンジし、地域全体が心を一つにして、町の魅力を国内外にアピールしていけば、柴田町が世界に拓かれた自治体として、その一翼を担うようになることも夢ではないと思います。

今、ここに私は、柴田町に住んでいることを誇りに思い、その魅力や素晴らしさを広く国内外に訴えていきたいとの意をさらに強くしています。平成２９年度は、柴田町のまちづくりを世界に拓かれたステージの中で行いたいとの新たな夢を描き、その実現に向けて、首長としての責務を果たしてまいります。